

地域計画

策定年月日	令和7年3月25日
更新年月日	( )
目標年度	令和15年度
市町村名 (市町村コード)	唐津市 (41202)
地域名 (地域内農業集落名)	馬部 (馬部)

1 地域における農業の将来の在り方

(1) 地域計画の区域の状況

区域内の農用地等面積(農業上の利用が行われる農用地等の区域)	26.4 ha
① 農業振興地域のうち農用地区域内の農地面積	26.4 ha
② 田の面積	20.3 ha
③ 畑の面積(果樹、茶等を含む)	6.1 ha
④ 区域内において、規模縮小などの意向のある農地面積の合計	0 ha
⑤ 区域内において、今後農業を担う者が引き受ける意向のある農地面積の合計	0 ha
(参考)区域内における70才以上の農業者の農地面積の合計	- ha
うち後継者不在の農業者の農地面積の合計	- ha
(備考)	

(2) 地域農業の現状及び課題

本地域は土地改良事業によって基盤整備と用水の確保がなされた田畑が混在している農業団地で構成されており、農業者は高齢化は進んでいるものの現在の耕作者が一定年数は営農継続される見込みとなっているが、高齢化の進展で後継者のいない10件程度の農業者が将来的には規模縮小の意向であり、今後の担い手確保が課題となっている。

多面的機能支払事業の活用で農道や用排水路の機能回復や維持管理がなされてきたが、後継役員の不在により取組継続を断念した経緯があり、今後の水路等の維持管理に不安がある。

(3) 地域における農業の将来の在り方(作物の生産や栽培方法については、必須記載事項)

水稲及び野菜等の生産は現在の方式で現耕作者によって継続し、農地の保全管理、防護柵等の鳥獣被害対策施設の管理も農地利用者ごとに遊休化しないよう適切な管理等を継続していくが、地区内の水田耕作者は3名であり、今後、企業参入を含め地区内外から耕作希望者を呼び込み、農地耕作が承継されるように努め、将来に亘り農用地等が適切に保全管理されるよう取り組んでいく。

共同利用する水路等に関しては、災害等で修繕等が必要になった場合は生産組合での対応を検討し、水稲に関してはJA等関係団体から情報を入手しながら、夏場の高温に強い品種への転換を検討する。

2 農業の将来の在り方に向けた農用地の効率的かつ総合的な利用に関する目標

(1)農用地の効率的かつ総合的な利用に関する方針			
離農や規模縮小のタイミングで、現在の担い手への農地の集積・集約化を行い、並行して担い手の農作業に支障がない範囲で農地利用者による農地利用を進める。			
(2)担い手(効率的かつ安定的な経営を営む者)に対する農用地の集積に関する目標			
現状の集積率	14 %	将来の目標とする集積率	19 %
(3)農用地の集団化(集約化)に関する目標			
担い手となる農家を中心に集約化を進め、目標集積率の達成を目指す。			

3 農業者及び区域内の関係者が2の目標を達成するためとるべき必要な措置

(1)農用地の集積、集団化の取組 現在の担い手及び利用者が継続的に耕作を行うこととするが、高齢によって離農の恐れがあるため、今後、関係機関から情報を受けながら、企業参入の希望があれば地域ぐるみで対応を検討していくなど地区内外から耕作者を募り、貸借や承継による集積、集約化を進める。
(2)農地中間管理機構の活用方法 担い手及び利用者が規模拡大や耕作利便向上のための農地貸借を実施する際は積極的に活用する。
(3)基盤整備事業への取組 上場土地改良区の事業受益となっている農地は多くあるものの個別の整備計画はないが、ため池からの用水が難しくなった箇所は土地改良区の用水に切り替えるよう進める。また、農道・水路等は生産組合で定期的な点検を行いながら、災害や経年劣化等で使用に支障が生じた際は修繕等の対応を検討する。
(4)多様な経営体の確保・育成の取組 離農者や後継者不在の農地に対しては地域内の担い手や利用者へ確実に承継されるよう努め、必要に応じて企業参入の受け入れを検討するなど、地域外からも多様な経営体の参入を促す。
(5)農業協同組合等の農業支援サービス事業者等への農作業委託の取組 現在のところ地区としての活用予定はなく、耕作者の個人判断により(有)唐津地区農作業受託センターに一部農作業の受託を行う。

以下任意記載事項(地域の実情に応じて、必要な事項を選択し、取組内容を記載してください)

<input checked="" type="checkbox"/> ①鳥獣被害防止対策	<input type="checkbox"/> ②有機・減農薬・減肥料	<input type="checkbox"/> ③スマート農業	<input type="checkbox"/> ④畑地化・輸出等	<input type="checkbox"/> ⑤果樹等
<input type="checkbox"/> ⑥燃料・資源作物等	<input type="checkbox"/> ⑦保全・管理等	<input type="checkbox"/> ⑧農業用施設	<input type="checkbox"/> ⑨耕畜連携等	<input checked="" type="checkbox"/> ⑩その他

【選択した上記の取組内容】

①鳥獣被害対策として防護柵や電気柵を設置しており、管理については受益となる耕作者による適切な維持管理を継続する。

⑩地域計画及び目標地図の変更が必要となる場合は、適宜協議の場を設置することを基本とするが、住民負担の軽減を図るため、生産組合の会議を活用して変更案の内容協議や意見の取りまとめを行うなど、簡易な方法による協議を行うことができるものとする。

4 地域内の農業を担う者一覧(目標地図に位置付ける者)

属性	農業を担う者 (氏名・名称)	現状			10年後 (目標年度:令和15年度)				
		経営作目等	経営面積	作業受託面積	経営作目等	経営面積	作業受託面積	目標地図上の表示	備考
利用者			0.3 ha	0 ha		0.3 ha	0 ha	1	
利用者		水稻	1.5 ha	0 ha	水稻	0.3 ha	0 ha	2	
認農			0.1 ha	0 ha		0.1 ha	0 ha	3	
利用者		水稻 野菜	0 ha	0 ha	水稻 野菜	1 ha	0 ha	4	
利用者			0.2 ha	0 ha		0.2 ha	0 ha	5	
利用者		水稻	0.6 ha	0 ha	水稻	2.7 ha	0 ha	6	
利用者		果樹	0 ha	0 ha		1 ha	0 ha	7	
利用者			0 ha	0 ha		0.3 ha	0 ha	8	
利用者		水稻	0.3 ha	0 ha		0.3 ha	0 ha	9	
利用者		水稻	1.7 ha	0 ha	水稻	0.3 ha	0 ha	10	
利用者			1.3 ha	0 ha		0.5 ha	0 ha	11	
利用者		水稻	0 ha	0 ha	水稻	0.1 ha	0 ha	12	
認農		水稻 飼料作物	3.6 ha	0 ha	水稻 飼料作物	4.5 ha	0 ha	13	
利用者		水稻 野菜	1.6 ha	0 ha	水稻 野菜	1.3 ha	0 ha	14	
利用者			0.2 ha	0 ha		0.2 ha	0 ha	15	
利用者			0 ha	0 ha		0.9 ha	0 ha	16	
認農			0 ha	0 ha		0.3 ha	0 ha	17	
利用者			0 ha	0 ha		0.1 ha	0 ha	18	
利用者			0.7 ha	0 ha		0.7 ha	0 ha	19	
計			12.1 ha	0 ha		15.1 ha	0 ha		

5 農業支援サービス事業者一覧(任意記載事項)

番号	事業体名 (氏名・名称)	作業内容	対象品目

6 目標地図(別添のとおり)

7 基盤法第22条の3(地域計画に係る提案の特例)を活用する場合には、以下を記載してください。

農用地所有者等数(人)		うち計画同意者数(人・%)	
-------------	--	---------------	--

注1:「農用地所有者等」欄には、区域内の農用地等の所有者、賃借人等の使用収益権者の数を記載してください。  
注2:「うち計画同意者数」欄には、同意者数を記載してください。  
注3:提案する地区の対象となる範囲を目標地図に明記してください。